

CEC

Computer Engineering & Consulting

株式会社 **シーイーシー**

第47期 報告書

自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日

証券コード：9692

Shape your future

高品質のICTで
顧客の事業発展に
貢献する

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。第47期の決算が確定いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の低迷等、景気不振リスクが懸念されたものの、円安・原油安を背景として海外輸出の多い製造業を中心に企業収益が改善したことに加え、設備投資も増加するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また、情報サービス産業においても製造業を中心にIT投資が持ち直し、製品開発分野や生産効率化の課題に対する需要が増加しております。

このような情勢のなか、当社グループは自社独自の製品・サービス創出による事業領域の拡大および市場競争力の強化、各事業セグメント間の連携強化によるシナジー効果の最大化、ならびに新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力してまいりました。

とりわけ、システム開発の分野においては、品質管理部門によるプロジェクト監視強化の徹底およびニアショアなど開発分業化の推進を図り、高品質・短納期の体制を確立したほか、ドキュメントソリューション「SmartSESAME® SecurePrint !」(スマートセサミ セキュアプリント)シリーズにおいては、マルチベンダー認証印刷システム市場で2年連続売上高シェアNo.1を獲得いたしました。また、ものづくりソリューションの分野においては、稼働監視ソフト「Facteye」(ファクティエ)等の工場自動化に関する製品ラインナップを拡充するなど、同分野における今後の成長戦略へ向けて大きな一歩を踏み出しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、携帯デバイス検証の商談減少や前期の大口仕入販売の反動減等がみられたものの、各種施策に取り組んだことにより、売上高は418億3千8百万円、前期比9億1千5百万円(2.2%)の増となりました。利益面については、付加価値の高い自社開発製品の販売ならびに品質・生産性向上等の収

益改善活動をさらに推し進めたことで粗利率が改善し、営業利益は28億7千4百万円、前期比9億1千7百万円(46.9%)の増、経常利益は28億2千万円、前期比8億8千9百万円(46.1%)の増となり、当期純利益は投資有価証券売却による特別利益7億3千万円や不動産譲渡による特別損失5億6千4百万円の計上などで、17億6千2百万円、前期比6億4千1百万円(57.3%)の増となりました。

なお、期末配当につきましては、当期の業績および財務状況等を総合的に勘案し、1株につき普通配当10円に特別配当5円を加え、15円(中間配当を含めた年間配当は25円)とさせていただきます。

当社グループは、高品質のICTサービスでお客様の事業発展に貢献すべく、さらなる品質と生産性の向上に努めるとともに、新たな製品やサービスを継続的に提供し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

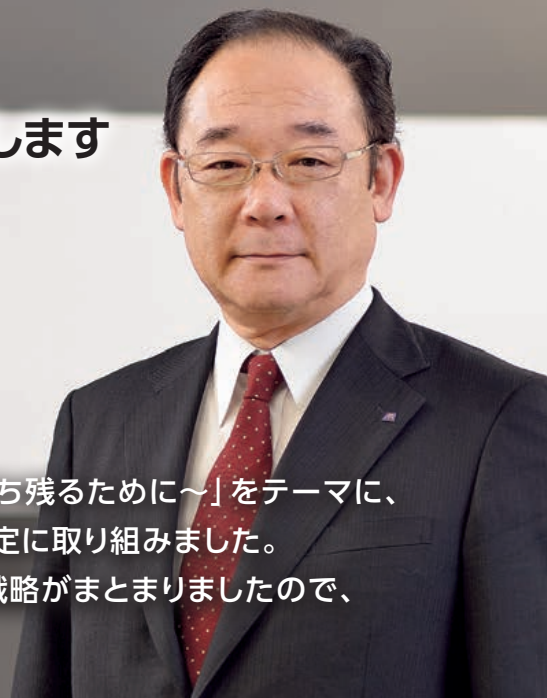
岩崎 宏達



代表取締役社長

田原 富士夫

「強みをより強く、徹底的に強く」 成長戦略を推進し、さらなる成長に挑戦します



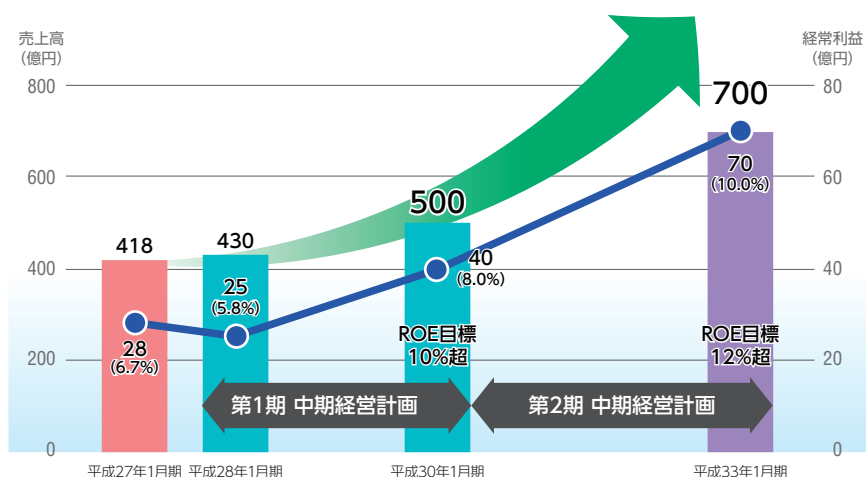
第47期(平成27年1月期)は「REBUILD ～次の50年を勝ち残るために～」をテーマに、品質・生産性向上による事業効率化と新たな成長戦略の策定に取り組みました。その結果、第48期(平成28年1月期)を初年度とする成長戦略がまとまりましたので、株主の皆様概要を紹介させていただきます。

成長戦略の基本方針は「強みをより強く、徹底的に強く」

前中期経営計画の主な目的は、リーマンショックとそれに続いた東日本大震災後の業績悪化からの回復でした。このたび策定した成長戦略は、企業を取り巻く社会環境や経済環境が大きく変動する中で、当社グループが変化に対応し、企業として進化するための「変革と成長の加速」がテーマだと考えています。成長戦略は、その対象期間を第48期から第53期までの6年間とし、最終年度の目標を売上高700億円、経常利益70億円、ROE12%超と設定しました。事業構造改革を推進し、足場を固める第1期中期経営計画(第48期から第50期)と、成長を加速し飛躍を目指す第2期中期経営計画(第51期から第53期)の2つのステージで構成しています。

第1期中期経営計画は「INTEGRATE」、 3年後に売上高500億円、経常利益40億円を目指す

第1期中期経営計画では、売上規模の拡大ではなく、事業構造改革に重点を置いて取り組みます。



INTEGRATE (第1期 中期経営計画)

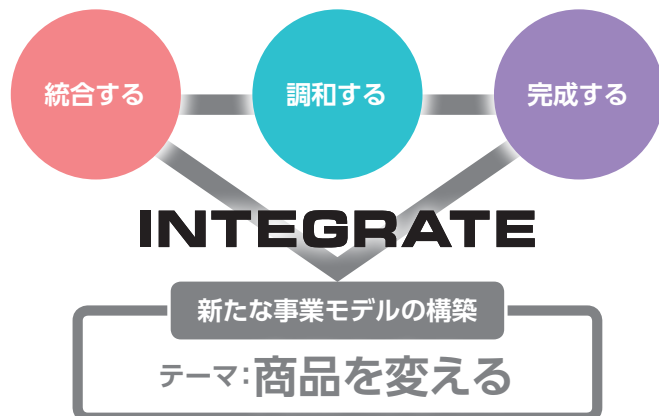
第50期

連結売上高 500億円

連結経常利益 40億円

ROE 10%超

第1期中期経営計画は当社グループが直面している、「売上高の停滞」と「事業効率の改善」の2つの課題を解決するために、さらなる事業構造改革を推進する期間としました。これまで主力事業としてきた「受託開発サービス」中心では、継続的な事業拡大は困難であると考えます。そのため、① 特徴を際立たせる“強み”のある分野に集中する、② IT技術者の数に頼らない事業モデルへ変革する、の2つの対策を打つことで課題を解決することとしました。第1期中期経営計画の名称につきましては「INTEGRATE」（インテグレート）と名付けました。「INTEGRATE」の意味するところは、統合する、調和する、完成するなどがあげられます。3年間を通じて、それぞれの事業領域において、組織や技術を統合する、製品やパートナーと調和する、そして事業構造改革を完成する、という意味を込めています。



特徴ある3つの事業モデルに集中し、効率の高い事業構造を創り上げる

平成27年2月、当社の事業部門は成長戦略のもと、強みを最大限に活かせる組織体制に変更いたしました。



インダストリーオートメーション ビジネスグループ

「革新的なものづくり」をICTの力で支援

- ✓ 「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
- ✓ 工場の自動化や自律化、製品開発工程の効率化をICTで支援
- ✓ 製造業のお客様向けにシステム開発から保守まで高品質なサービスの提供

特定分野に強いSIer

- ✓ ICT戦略の企画・コンサルティングから、システムの開発・構築、導入後の保守運用までトータルに支援
- ✓ 戦略的なパートナーとしてマイクロソフト社と協業し、両社の製品やサービスを組み合わせることで新たな価値を創造
- ✓ 長年のシステム開発経験で培った業務知識と専門技術をもとに、お客様の課題に最適な業種・業務に特化したサービスを提供

システムインテグレーション ビジネスグループ

プラットフォーム インテグレーション ビジネスグループ

ICTインフラのLCM(Life Cycle Management)を一括提供

- ✓ 安全性と利便性を兼ねたオフィスのICT環境を構築
- ✓ データセンターを基盤に、お客様に最適なICTインフラ環境を提供
- ✓ 認証印刷システムSmartSESAME® SecurePrint!は、2年連続シェアNo.1を獲得、中央官庁から地方自治体、大手民間企業まで幅広くサービスを提供

第1期中期経営計画のゴールは「グッドカンパニー」となること

第1期中期経営計画では、「グッドカンパニー」すなわち“勝ち残る企業”になることを目指します。

当社が目指すグッドカンパニー像

- ▶ 健全な財務体質を持った企業
- ▶ 高い事業効率を実現する企業(経常利益率8%以上)
- ▶ 成長が期待できる事業内容
- ▶ 高い株主貢献を実現する企業(高い株価、高配当)
- ▶ 優秀な人材が集まる企業

第48期は、成長のための基礎作りの1年

第1期中期経営計画の初年度となる第48期は、成長のための基礎作りの1年とし、連結業績予想を売上高430億円、営業利益、経常利益を25億円、当期純利益5億円としました。売上高は、すでに公表した神奈川第二データセンター譲渡に伴う約20億円の減収を加味したうえで、前期比2.8%増収の430億円としました。また、利益面につきましては、今後の成長に向けて計画している年間5億円程度の商品開発投資、賃金アップによる人件費の増加、そして同データセンター譲渡に伴う売上減少の影響による利益減を見込んだうえ、平成25年に発表した前中期経営計画の目標である「第48期経常利益25億円の達成」を堅守する計画としました。なお、当期純利益につきましては、同データセンター譲渡による特別損失約18億円を含んでおります。

成長戦略の推進で目指す将来像

第1期中期経営計画で「グッドカンパニー」となり、第2期中期経営計画では「グッドカンパニー」であることを維持しつつ、さらに成長を加速し、企業規模の拡大を目指します。

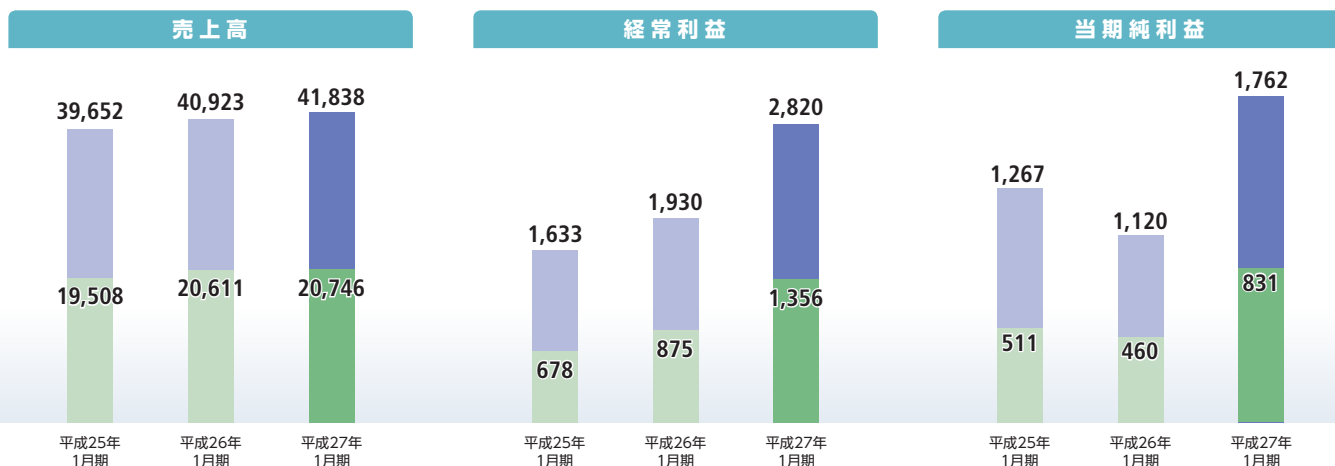
シーイーシーグループが目指す将来像

- ▶ 特徴ある製品・サービスで社会的に認知され、市場から期待される企業
- ▶ 新たな商品(製品・サービス)を常に生み出し、投資と収益のバランスが取れた競争力ある企業
- ▶ 従業員が活気にあふれ、自己の成長を実感でき、会社の成長への貢献に喜びを感じられる企業

当社グループは、これからもICTサービスを通じてお客様の事業を支援するため、さまざまな分野で挑戦を続けてまいります。将来に向けて成長を目指す当社グループを、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト (百万円)

■ 第2四半期累計 ■ 通期



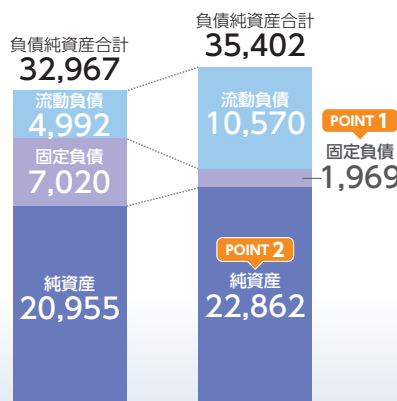
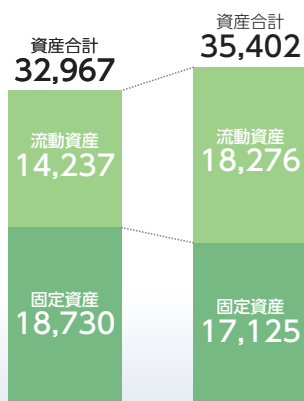
連結貸借対照表の概要 (百万円)

平成26年1月期

平成27年1月期

平成26年1月期

平成27年1月期



POINT 1 「固定負債」

リース債務の1年内譲渡に伴い36億3千2百万円の減少や固定資産の1年内譲渡に伴う資産除去債務6億9千9百万円の減少などにより50億5千1百万円の大規模な減少となりました。

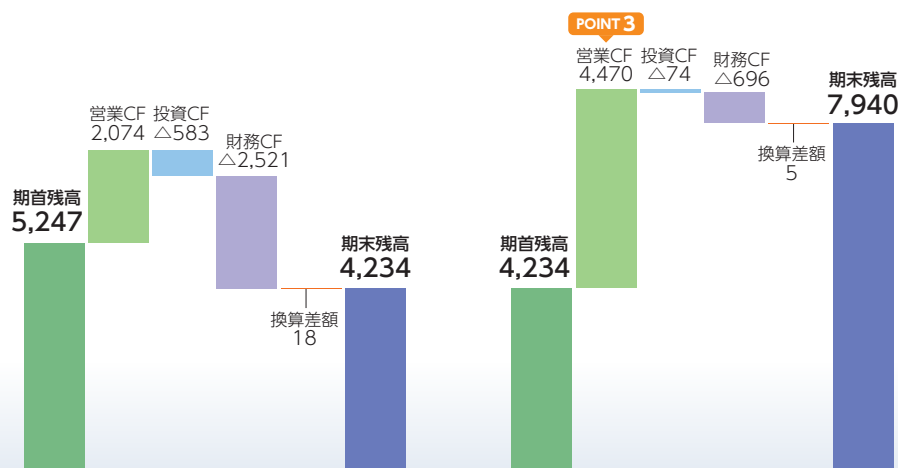
POINT 2 「純資産」

当期純利益を17億6千2百万円計上したこと、退職給付に係る調整累計額が3億7千3百万円増加したことなどにより19億7百万円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)

平成26年1月期

平成27年1月期



POINT 3 「営業CF」

税金等調整前当期純利益29億5千5百万円や減価償却費14億6千2百万円などにより44億7千万円の収入となりました。

詳細な財務情報は当社ホームページで公開している決算短信でご覧いただけます。

会社の概要 (平成27年1月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 昭和43年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 1,574名(単体) / 2,280名(連結)

主なグループ会社 (平成27年4月16日現在)

社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
連結対象子会社			
フォーサイトシステム株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
シーイーシークロスメディア株式会社	200	50.0	メディアミックスコンテンツ事業
株式会社イーセクター	100	100.0	パッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	50	100.0	ITサービス事業
大分シーイーシー株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
株式会社コムスタッフ	15	100.0	人材派遣業
株式会社宮崎太陽農園	10	49.0	ITを活用した農畜産物の生産・販売
シーイーシー(杭州)科技有限公司	120	91.7	パッケージ導入

役員および執行役員 (平成27年4月16日現在)

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	田原 富士夫
専務取締役(専務執行役員)	長田 一裕
取締役(執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	藤原 学
社外取締役	中山 眞
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	廣瀬 治彦

執行役員

執行役員	服部 豊
執行役員	廣田 雅博
執行役員	松本 一晃
執行役員	江上 太
執行役員	姫野 貴
執行役員	阿部 誠

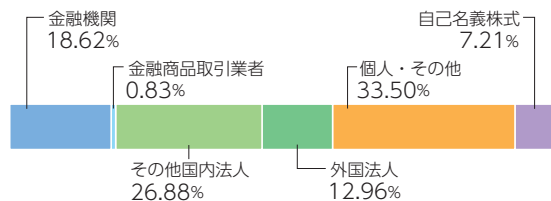
株式の状況 (平成27年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 18,800,000株

株主数 3,918名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.74
2 富士通株式会社	1,680,000	9.63
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,404,300	8.05
4 シーイーシー従業員持株会	1,010,700	5.79
5 岩崎宏達	563,200	3.22
6 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.66
7 MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	333,100	1.90
8 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	239,900	1.37
9 BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPXS JAPAN	206,000	1.18
10 株式会社三菱東京UFJ銀行	202,000	1.15

(注)持株比率は、自己株式(1,356,250株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日~翌年1月31日

期末配当金
受領株主確定日 1月31日

中間配当金
受領株主確定日 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <http://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441(代表)

記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

